

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	2,288	人(H21.3.31現在)
面積	158.82	km ²
標準財政規模	1,596,855	千円
歳入総額	2,692,325	千円
歳出総額	2,658,765	千円
実質収支	31,598	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

類似団体内順位 62/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

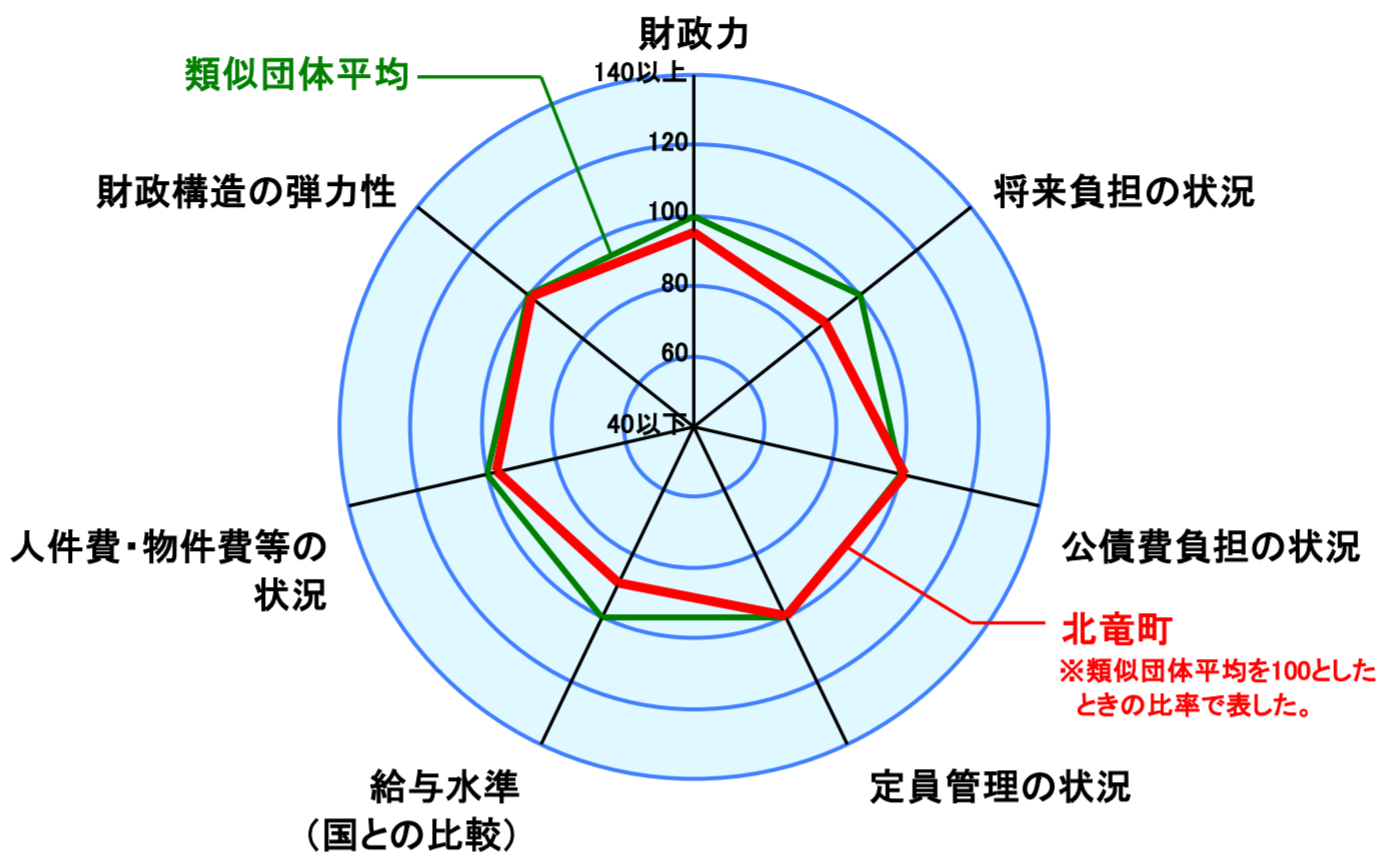
類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

類似団体内順位 119/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

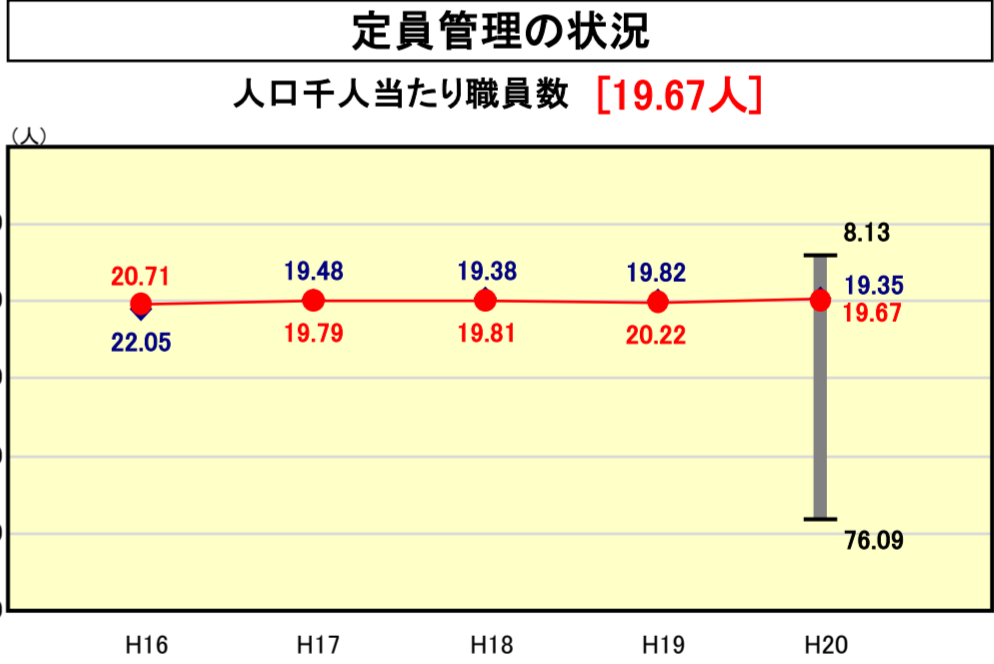
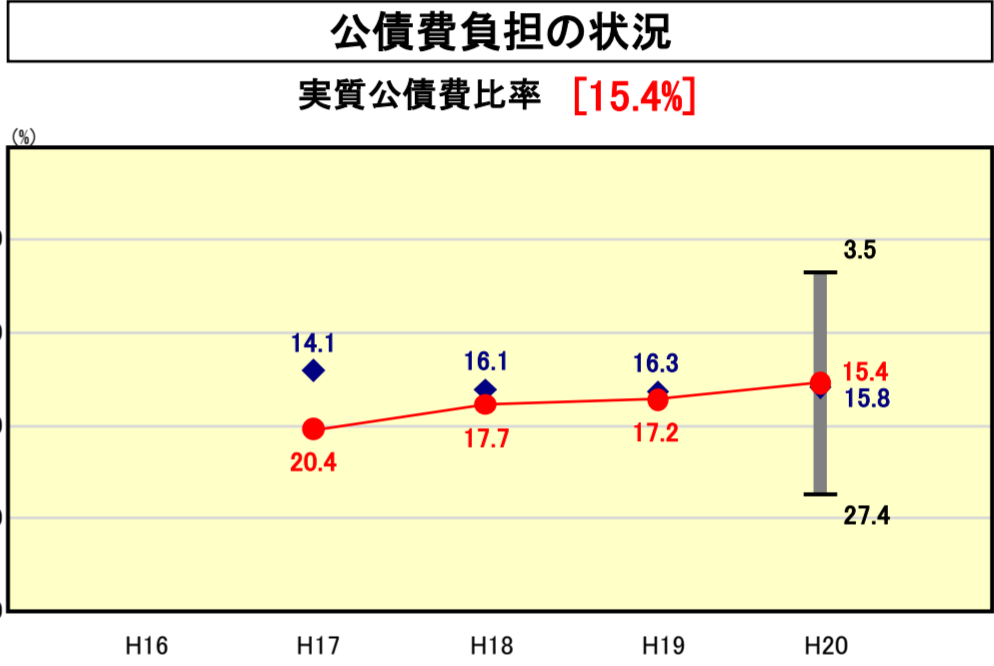
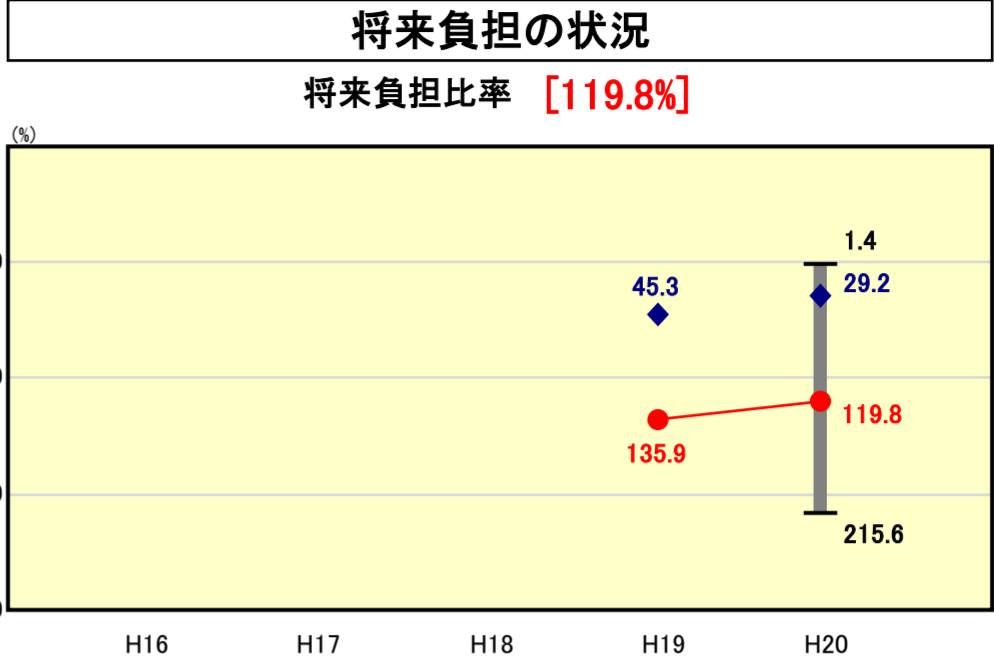
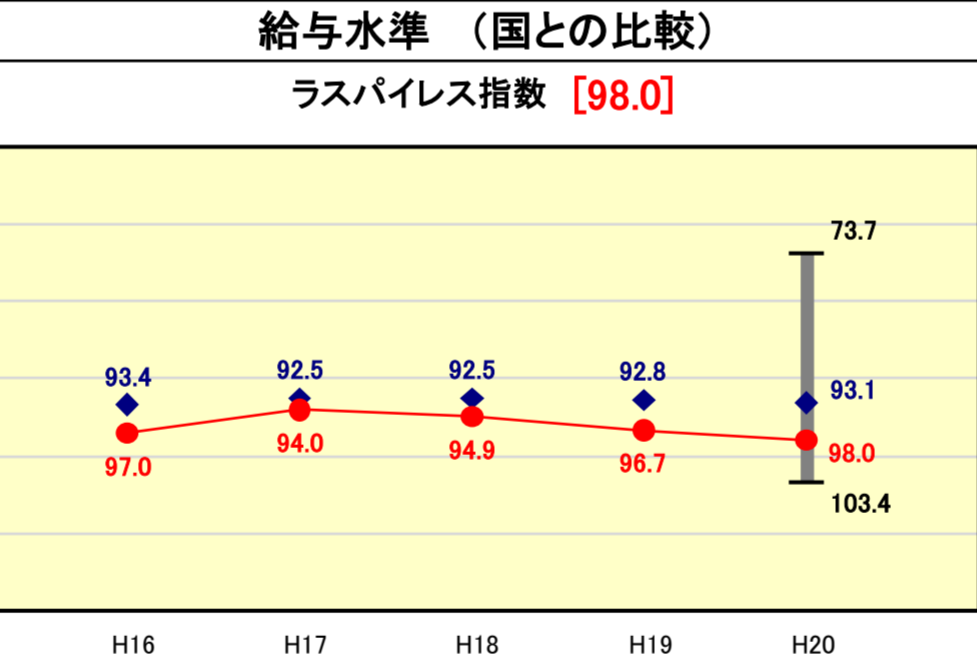
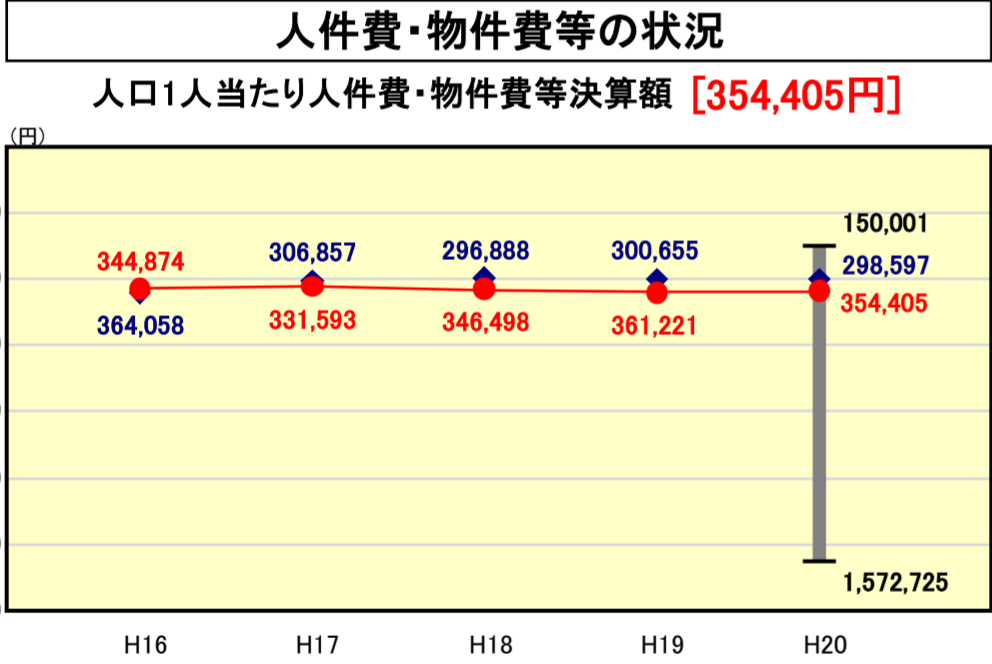
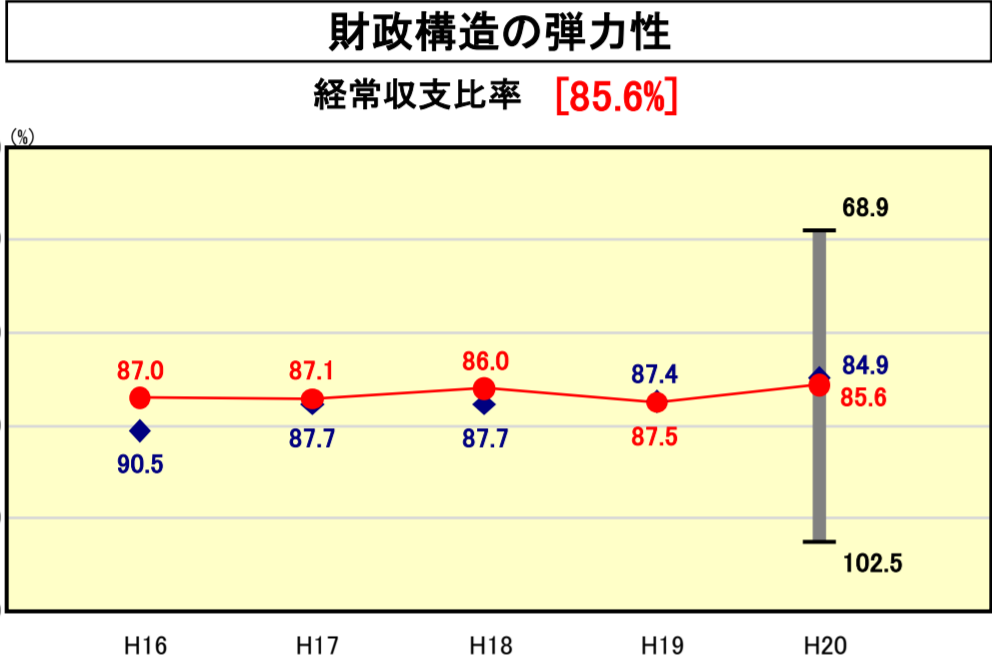
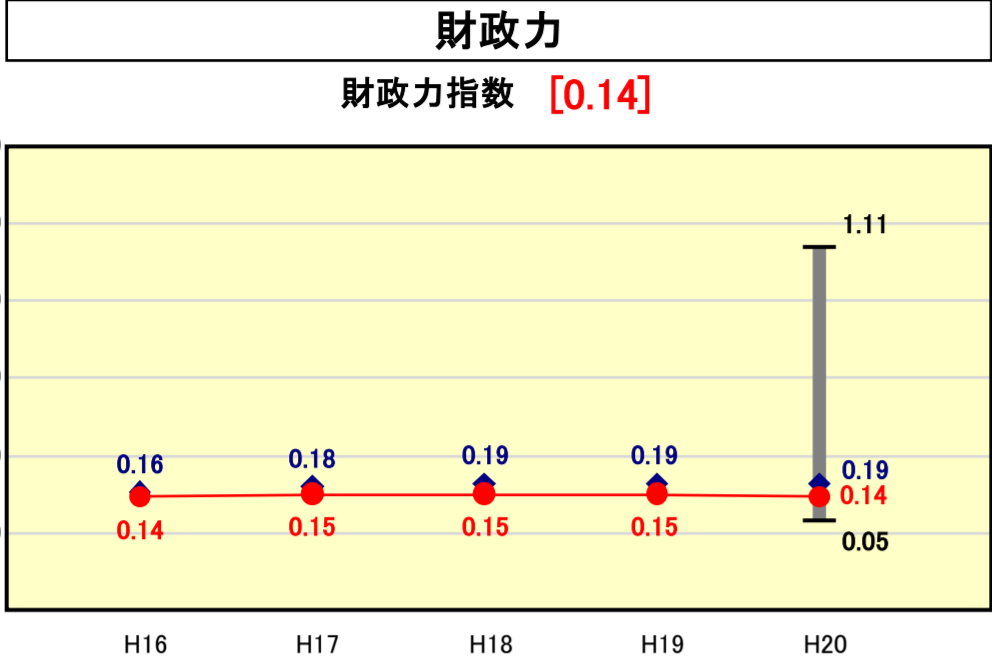
類似団体内順位 65/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3

類似団体内順位 59/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

類似団体内順位 60/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気低迷、主幹産業である農業の停滞等により税収が伸び悩んでいる。交付税の増減により状況は変わると思うが、行財政改革を推進し予算規模の縮小を図るなどにより、今後も現状水準を維持できるよう努める。

経常収支比率
昨年度に引き続き類似団体平均より微増となった。国の財源に依存している物が多く懸念要素はあるが、引き続き義務的経費の節減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を若干上回っている。行財政改革等の取り組みにより今後も節減に努める。

ラスパイレス指数
類似団体を上回っているが、行財政改革等の取組により是正を行っている。今後も引き続き取組みを推進する。

将来負担比率
類似団体平均を大きく上回っている。今後は繰上償還の実施等で軽減されるよう努める。

実質公債費比率
繰上償還に実施等により類似団体平均を下回った。今後も計画的な起債発行や、繰上償還の実施により軽減に努める。

人口千人当たり職員数
ほぼ類似団体平均の数値である。今後住民サービスを低下させることなく内部の事務体制の見直しを図りながら人員の適正化を図る。